

---

---

## 第2章

# 「アラブの春」をめぐるトルコの対外政策

—— 経済・安全保障環境の変化と中東地域秩序の今後 ——

岩坂 将充

---

### はじめに

エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) の率いる公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi: AKP) が2002年11月に単独政権の座について以来、トルコは経済的に目覚ましく発展し、「民主化」も着実な進展をみせている。2012年までの約10年間で、トルコのGDPは推計1兆1254億米ドルと約2.1倍に、国民一人当たりGDPも推計1万5029米ドルと約1.9倍に成長し<sup>(1)</sup>、2012年10月の時点で前者は世界第16位、後者は第65位の規模となっている (IMF 2012)。また民主化に関しても、1946年の複数政党制導入以降もたびたび政治介入を行ってきた軍の影響力を、EU加盟プロセスにおける諸改革によって制度・非制度の両面から抑制することに成功し、現在のところ多くの分野において文民優位のかたちで政軍関係の安定を実現している (岩坂 2008)。

このような実績を挙げ、現在第3期目の単独政権を担っているエルドアン政権とAKPの大きな特徴のひとつは、党のルーツに親イスラーム的背景<sup>(2)</sup>をもちながらも、軍や司法に代表される共和国建国以来の世俗主義「体制」と絶妙なバランス感覚によって共存し、「体制」の「論理」を利用して緩やかな「体制」変革を試みている点にある。AKPの直接のルーツは、1997年にその親イスラーム性ゆえに軍の圧力によって退陣を余儀なくされたエルバカン首相 (Necmettin Erbakan, 在任期間1996年6月～1997年6月) が率いていた福祉党 (Refah Partisi: RP) と、その後継政党の美德党 (Fazilet Partisi: FP) である。AKPは、FPが2001

年に解党された後に、エルバカン路線を継承した至福党 (Saadet Partisi: SP) と袂を分かった現実路線の改革派 (yenilikçiler) が中心となって結成された。AKP は過去の親イスラーム政党とは一線を画し、自らを保守あるいは中道右派と規定したうえで、「体制」が長年目標としてきた EU 加盟やそこで謳われる基本的人権の尊重、民主化の進展、自由主義経済を標榜することでより幅広い層から支持を集め、結党からわずか 3 カ月足らずで政権を獲得し現在まで維持している。

このような背景をもつ AKP・エルドアン政権のもと、トルコは近隣の中東地域においても存在感を増している。当初は首相府主席補佐官として、2009 年からは外相として対外政策を指揮するダヴトオール (Ahmet Davutoğlu) は、自身の著書や論文 (Davutoğlu 2001; 2012) のなかで示した行動指針である「近隣諸国とのゼロ・プロブレム」(“komşularla sıfır sorun”) や欧米以外にも積極的に目を向ける対外政策の「多角化」を実践し、国際社会・地域社会におけるトルコの地位向上という目標において一定の成功を取めてきた。2009 年までのイスラエル・シリア間の和平調停や現在も続くイランの核開発問題の調停などは、その最たる例である。

しかし、2010 年末から中東地域に展開した「アラブの春」と呼ばれる一連の政治変動は、チュニジアやエジプト、リビア、イエメンで長期独裁政権の崩壊をもたらし、トルコの隣国であるシリアもバッシャール・アル＝アサド政権と反政府勢力との間で内戦状態に陥るなど、大きな周辺環境の変化を招いた。議会制民主主義の経験が長く体制崩壊の可能性が小さいトルコにおいては、「アラブの春」が直接国内のアクターを大きく動揺させることはなかったが、エルドアン政権が積極的に構築・発展させてきた中東諸国との関係は少なからぬインパクトを受け、時を同じくして変化した国内情勢と相まって、「アラブの春」以前には比較的安定していたトルコの対中東政策は岐路に立たされることとなった。

では、「アラブの春」を受けてトルコの対中東政策に具体的な方針転換はあったのだろうか。あったとすれば、それはどのような域内関係・地域秩序の在り方をめざしたものなのだろうか。そもそも、近年のトルコの対中東政策はどのような背景のもとで策定され、実行に移されてきたのだろうか。

本章では、まず、エルドアン政権以前のトルコの対外政策における中東の位

置づけを確認し、1980～1990年代にかけて現在の対中東政策の背景が形成されつつあったことを指摘する。そして、2002年に AKP が政権を獲得して以降の対中東政策を、対外政策全体の方針転換とともに整理し、それをもたらした国内情勢を経済と安全保障の分野に注目して分析する。ここではとくに、エルドアン政権の第1期目（2003～2007年）および第2期目（2007～2011年）において、同時期の政軍関係の変容が対外政策に与えた影響についても言及したい。これらをつまえた後、エルドアン政権の第3期目（2011年～）とやや重なるかたちで生じた「アラブの春」が、政権の対中東政策にどのようなインパクトを与えたのか、そしてそれは具体的にどのような変化をもたらしたのかを、やはり国内情勢と関連付けながら検証する。そして最後に、トルコの対中東政策がどのような中東地域秩序の「再編」を見据えているのかについて、考察を加えたい。

## 第1節 トルコの対中東政策

### 1. トルコにおける対外政策の伝統

近年エルドアン政権による対外政策の「中東重視」が指摘され注目されるようになったことからわかるように、それ以前のトルコの対外政策において中東地域はあまり関心を集めてこなかった。むしろ、トルコの伝統的な対外政策は、極端に「欧米中心」に展開されてきたといえることができる。

トルコの欧米中心の対外政策は、共和国初代大統領アタテュルク（Mustafa Kemal Atatürk）やその右腕であり第2代大統領となったイニョニユ（İsmet İnönü）の時代（1923～1950年）に、共和国の建国理念であるアタテュルク主義（Atatürkçülük,あるいはケマリズム—Kemalizm）とともに確立されていった。アタテュルク主義は、世俗主義や国民主義（民族主義）に代表される諸原則から構成され、そこでは「現代文明水準への到達」、つまりトルコが西欧諸国に比肩する近代国家となることが目標とされている<sup>(3)</sup>。またそれと同時に、新生共和国を安定的に発展させていくために、周辺国際環境の平和が求められた。そのため対外政策の基本概念として「内に平和、外に平和」（Yurtta Sulh, Cihanda Sulh）というスローガンが掲げられ、周辺諸国と大きな問題を生じさせない善隣外交

が展開されることとなった。

このような欧米志向の強い善隣外交においては、不安定な中東諸国との関係構築は長らく積極的には推進されず、その発展は限定的なものにとどまった。域内における最低限の二国間関係は構築されたが、1937年にイラン・イラク・アフガニスタンと締結されたサアダーバード条約は不可侵条約としての側面が強く、また冷戦期に存在した中央条約機構（Central Treaty Organization: CENTO）<sup>(4)</sup>も、対ソ連同盟としてアメリカ主導のもと組織されたものであり、大きな成果を挙げることなく加盟国の政変や脱退などにより1979年に解体された。この一方で欧米諸国との関係は大きく発展し、第2次世界大戦後にはマーシャル・プランを受け入れ、1952年にはNATOに加盟するなど、冷戦期には西側諸国の同盟国としてその役割を果たしていくこととなった。現在の対EU関係の基礎もこの時代に築かれ、1949年の欧州評議会（Council of Europe）への加盟や1959年の欧州経済共同体（European Economic Community: EEC）への準加盟申請（1963年承認）などによって、トルコは経済・安全保障の両面で欧米中心の対外政策を継続してきたのである。

## 2. 1980～1990年代の変化

このようなトルコの対外政策路線は、欧米諸国との摩擦があった場合にも、冷戦期の西側諸国やNATOの枠組みにおいて著しく変化することはなかった。1960年代にキプロスをめぐってギリシャと関係が悪化した際には、国内の対ギリシャ強硬論の盛り上がりにもかかわらず、当時首相であったイニョニユはジョンソン米大統領の介入中止要請・圧力を受け入れざるを得なかった。また、1974年にキプロス北部への侵攻を決断したエジェヴィト連立政権（Bülent Ecevit, 1974年1月～11月）も、NATOの一員として米英との交渉を継続し、脱退を示唆したギリシャ政府とは対照的な対応をみせた（Birand 1987, 481-484）。

そうした状況に最初に変化が現れたのは、1980年クーデター後の民政移管によって誕生した祖国党（Anavatan Partisi: ANAP）のオザル政権（Turgut Özal, 1983年12月～1989年10月）においてである。オザル政権が誕生する背景となった1980年クーデターは、軍が左派・右派の武力衝突による内戦状態を終結させる意図をもって起こしたものであるが、軍事政府は国家の一体性を回復すべく、「建国

の父」アタテュルクの理念であるアタテュルク主義の国民への浸透を図ると同時に、民族や宗教といった既存の価値観を「トルコ・イスラーム総合」(Türk-İslam Sentezi) の名のもとに再提起していった(岩坂 2011, 45-54)。これにより、トルコ民族主義とイスラームは互いが結び付く範囲において従来になく主張されるようになり、教育政策を中心とした内政においてはもちろん、対外政策においてもこれらが意識され、ソ連崩壊により中央アジアに誕生したトルコ系諸国や中東諸国が視野に入れられる素地が形成されたのである。

このような背景のもと、対中東政策の変化はまず経済の分野において現れた。オザルは首相ならびに大統領(1989年11月～1993年4月)の時代に、軍政時代から進められてきた経済自由化や輸出振興政策のなかで中東諸国への貿易や投資を拡大させた。またオザルは、1985年には経済協力機構(Economic Cooperation Organization: ECO)<sup>(5)</sup>の、1992年には黒海経済協力機構(Organization of the Black Sea Economic Cooperation: OBEC)の設立に主導的な役割を果たすなど、これらの国々との経済関係を促進する国際的な枠組みの構築にも尽力した。ただし、オザルは1987年に当時のECに加盟申請を行うなど、対欧米関係の拡充についても積極的であったことに注意が必要である。

このような、対欧米関係を中心としつつ中東諸国などとの経済関係も模索する対外政策方針は、親イスラーム的なRP・エルバカン連立政権による一時的な脱欧米・中東諸国偏重の時期を除き、その後も1990年代を通して継続した。エルバカン退陣後のユルマズ連立政権(Mesut Yılmaz, 1997年6月～1999年1月)ならびにエジェヴィト連立政権(1999年1月～2002年11月)において外相を務めたジェム(İsmail Cem)も、オザル同様中東諸国との経済関係の発展をめざしたが、やはり依然として対外政策の比重は欧米に大きく傾いていた。そのためジェムの政治的な功績は、トルコのEU加盟候補国としての地位の獲得(1999年12月)や、当時悪化していた<sup>(6)</sup>ギリシャとの関係改善など、ヨーロッパ諸国との関係に強く結び付いたものとなっている。

このような経済分野での変化に加え、1990年代後半には、冷戦後も継続したNATOの枠組みのもとで、安全保障の分野でもトルコの対中東政策に変化がみられるようになった<sup>(7)</sup>。これは、当時活動を活発化させていたクルディスタン労働者党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK)によるクルド民族の分離独立をめざす武装闘争と、世俗主義「体制」を脅かすイスラーム的な反動勢力(irtica)が国内

安全保障の最も重大な脅威となっていたことに起因するものである。後に詳述する、トルコの安全保障政策方針を規定する国家安全保障政策文書 (Milli Güvenlik Siyaset Belgesi: MGSB)、通称「赤本」(Kırmızı Kitap) では、1997年版においてはこのふたつが等しく最優先で対処すべき国内脅威として指摘され (*Hürriyet*, 4 November, 1997)、当時シリアとイランがそれに密接に結び付く国外勢力とみなされていた。そのため、とくにユーフラテス川の水資源問題の外交交渉カードとして PKK を支援していたシリアに対しては、これに先立って軍主導のもと締結されたイスラエルとの軍事協力協定 (1996年) に基づき強い圧力をかけるなどの対策を講じた。これが功を奏し、1998年にはシリアは保護していた PKK の指導者オジャラン (Abdullah Öcalan) を国外追放し、翌年のオジャラン逮捕につながったとされる (Altunışık and Martin 2011, 575-576)。

## 第2節 「アラブの春」前のエルドアン政権と対中東政策

### 1. エルドアン政権による対外政策方針の転換と国内情勢

このような、あくまでも対欧米関係を柱とし、中東地域への関与は安全保障の分野に限られるというトルコの従来の対外政策方針は、AKP が単独政権を樹立して以降、とくにダヴトオールのもとで大きな転換を迎えた。つまり、冷戦の終結を経てもなお継続していた強い欧米志向から、欧米に比重をおきつつも中東諸国を含むそれ以外の国や地域にも同様に目を向け安全保障以外の分野でも積極的に関与していく対外政策の「多角化」と、その安定的な運営を支える「ゼロ・プロブレム外交」の時代を迎えることになったのである。これは同時に、ダヴトオールがトルコの地政学的・歴史的ポテンシャルを活用することで達成可能だと考えた、国際社会・地域社会における地位向上を目標とするものであった。

ただし、AKP が政権の座について直ちに、対外政策における転換がみられるようになったわけではない。短期間のギェル政権期 (Abdullah Gül, 2002年11月～2003年3月)<sup>⑧</sup>およびエルドアン政権第1期目 (2003年3月～2007年8月) には、AKP は一院制の議会において550議席中363議席 (得票率34.3%) を獲得しオザル

時代・ANAP 以来の単独政権を担うこととなったが、まずは軍をはじめとする世俗主義「体制」との摩擦を回避しつつ政権の安定を図ることが優先された。その後、政権第2 期目（2007年8月～2011年7月）に、341議席（得票率46.7%）<sup>(9)</sup>を占めるに至り、国内に十分な基盤を得たエルドアン政権は、対外政策の「多角化」と「ゼロ・プロブレム外交」の展開に向け本格的に舵を切ることとなったのである。

ここでは、経済と安全保障をめぐる、この時期の国内情勢に着目し、対外政策方針の転換や対中東政策に与えたインパクトについて分析したい。

### （1）経済

トルコ経済は1980年クーデター直前から自由化が推進され、オザル政権期においても輸出志向型の構造改革が進められてきた。そのような方針のもと経済を主導してきたのが、1971年に設立された大企業の連合体であるトルコ産業実業家協会（Türk Sanayicileri ve İşadamları Derneği: TÜSİAD）である。イスタンブルに本部をおく TÜSİAD は、ヨーロッパとの経済関係を重視するとともに EU 加盟を強く支持し、それを推進するトルコの世俗主義「体制」と協調関係にあった。しかしその一方で、国土の大半を占めるアナトリア半島の中小企業は、TÜSİAD や既存の経済構造のもとで十分な成長を遂げることができなかった。それらのうち、保守ないし親イスラーム的な中小の製造業者は1990年に独立産業実業家協会（Müstakil Sanayici ve İş Adamları Derneği: MÜSİAD）を設立し、「体制」から距離をおく RP や AKP などの政党を支持してきた（Tür 2011, 590）。とくに AKP に対しては、MÜSİAD は結党当初から組織だけではなく個人レベルにおいても「新興の敬虔なブルジョワジーの党」としての AKP を強力に支援してきた（Gümüüşçü and Sert 2009, 964）。また、2005年に設立され約5万の企業家が加盟するトルコ実業産業家連合（Türkiye İşadamları ve Sanayiciler Konfederasyonu: TUSKON）も、対外経済関係を調整する中小企業団体として、エルドアン政権の経済政策を海外との関係において支えてきた（Atlı 2011, 124）。

政権を獲得した AKP は、政権を維持するうえで重要な支持基盤であるこれらの団体の要請、すなわち自らの製品を輸出する新たな市場の開拓に応える必要があった。また一方では、エルドアン政権は民営化をはじめとする経済自由化に意欲的に取り組んできたものの、トルコ経済の長年の課題である輸入超過傾

向の解消を達成できずにいた。これらの問題を解決するため、さらなる輸出振興策の強化が企図され、その結果、依然として開拓の余地が十分に残されている輸出先市場としての中東諸国の重要性が高まるに至ったのである。この中東諸国市場の開拓は、支持基盤である中小企業団体の要請と結び付くことで、政権の重要政策のひとつとなっていった。

## (2) 安全保障

安全保障の分野では、実際の担い手である軍の政治への関与の減退というかたちで、政軍関係に変化が生じた。トルコ軍は、共和国建国以来3回のクーデター（1960・1971・1980年）を含む政治介入をたびたび行っており、1961年に閣議の諮問機関として設置された国家安全保障会議（Millî Güvenlik Kurulu: MGK）とその段階的な権限拡大を通して長らく合法的に政策決定過程に加わってきた。しかし、2000年代に入りEU加盟のための民主化改革が進められると、軍はMGKの権限縮小や関係諸機関の文民化を通して制度面において著しく政治への影響力を失うこととなった。エジェヴィト連立政権によって2001年10月に実施された憲法改正では、MGKに関する第118条の改正によりその構成が文民多数となるとともに、1982年憲法下でその決議が閣議に「優越」とされていた規定が「勧告」へと変更され、権限の縮小が初めて試みられた。

こうした改革はエルドアン政権以降さらに推進された。2003年7月の法改正では、MGKが設立当初の「諮問機関」としての性格に戻され、開催頻度も毎月から隔月へと変更された。また同時に、MGK事務局がMGK決議の履行を追跡監視する権限は廃止され、事務局長への文民の任命も可能となった。実際に2004年8月には、文民として初めて前ギリシャ大使のアルポガン（Mehmet Yigit Alpoğan）がMGK事務局長に就任した。続く2004年7月の法改正では、参謀本部やMGKが教育・放送・出版を監督する諸機関に委員（あるいは委員候補）を指名する権限が廃止され、2005年7月の憲法改正では軍関係予算が会計検査の対象となった（間 2007, 154-165；岩坂 2008, 93-94）。さらに、2006年4月の法改正と2010年9月の憲法改正では、軍事法廷の管轄縮小など司法に対する軍の影響力の排除・縮小が行われた。

このような、EU加盟を旗印としたMGKや軍に関連する制度改革が実施される一方で、国内外の脅威を規定しその優先順位と対応策を示す政策文書である



MGSBについては、エルドアン政権第1期目においてはあまり変化がみられず、安全保障政策策定の核となる部分は依然軍が主導権を握ったままであった。MGSBは、法的根拠がなく最高機密とされることからしばしば「秘密憲法」(gizli anayasa)とも称されるもので<sup>(10)</sup> (Ergin 2004)、不定期に改訂されるこの文書は、参謀本部が起草した後、MGK事務局が取りまとめたうえでMGKが承認し、閣議によって最終決定されるかたちですべての関係機関の活動に対し効力を有している。MGSBを通して実行される国家安全保障政策は、国家安全保障会議および国家安全保障会議事務局法 (Milli Güvenlik Kurulu ve Millî Güvenlik Kurulu Genel Sekreterliği Kanunu, 1983年 法律第2945号) 第2条b項によると、「国家安全保障を保護し国家目標に到達するために、MGKの見解を受けた閣議によって策定される国内・対外・防衛行動の原則を定める政策」と定義されており (Akay 2009, 11)、MGSBはトルコの安全保障政策方針を全面的に担うものとなっている。

MGSBは近年では1997, 2001, 2005, 2010年に改訂されたが<sup>(11)</sup>、ここではエルドアン政権期にあたる2005, 2010年版に関して検証したい。2005年版はグローバル・テロリズムへの対応を理由に2004年から改訂準備が行われてきたものであり (Bila 2004)、国内脅威としてはクルド分離主義・イスラーム的反動勢力が引き続き最優先課題に挙げられた。またクルド分離主義との関連が報じられる極左勢力も脅威として指摘された一方で、極右勢力については脅威から監視対象に位置づけが変更された (Akay 2009, 11-12)。また、テロに関する章では「宗教的動機を利用するテロ組織」という表現がみられるが、具体的にアルカーイダとヒズボラーの名を挙げており、限定的に用いようとする意図がみえる (Ergan and Yılmaz 2005)。国外脅威としてはギリシャやイラン・イラク・シリアが挙げられ、ほかに水資源問題や経済問題が安全保障問題に発展しうる潜在的な課題として指摘された。また、EU加盟をめざす姿勢の継続が確認されたことや、初めて非対称脅威についても言及されたことも特筆に値する。2005年版のこのような特徴と、MGKでの策定過程でPKKによるテロの再燃が多く議題となっていたことを考慮すると (Özcan 2006, 35-38)、クルド問題がこの時期のトルコの安全保障における事実上最大の懸案事項であったといえることができる。

2005年版MGSBは、前述のように軍主導で策定され、「国内安全保障の脅威に対する軍事力の行使、必要とみなされた際に脅威を排除するための(軍による)

行政の掌握」という文言に変更案があったにもかかわらず維持されていることから (Zeyrek 2005), 制度的な民主化改革を経た後も, この時点ではトルコの政軍関係はその政策的中心となる安全保障分野において依然軍優位であったといえる。しかしこのような状況は, 2000年代後半に実施された制度的改革と, それをふまえた2010年版の改訂によって劇的に変化した。

2000年代後半には, 軍は国民からの支持といった非制度面においても政治への影響力を著しく失うこととなった。国民の軍に対する信頼は依然として高い水準にあったものの, 2007年4月に当時のギュル副首相兼外相が次期大統領となることが確実視されていた状況下で, これに反対する参謀本部がウェブサイトで軍事介入の可能性を示唆したいわゆる「電子書簡」(e-muhtıra)をめぐっては, 軍と同様にアタテュルク主義を標榜する市民団体からも軍の姿勢と「書簡」内容に対しきわめて強い非難が上がった (岩坂 2008, 94-96)。この出来事は, トルコにおいて軍はアタテュルク主義を掲げていてもはや絶対的な存在ではなく, いかなる理由においても軍の政治介入を嫌う民主主義的価値観が, 国民の間に根付きつつあることを示しているといえる。これら多くの制度・非制度面における変化によって, 軍の政治への影響力は多くの分野でいっそう減退することとなった。

そして, 軍が直接主導できるほぼ唯一の領域となった MGSB も, 次第に策定の主導権が文民へと移っていった。2005年版 MGSB が MGK において承認された直後に, 過去7年間活動を休止していた対テロ闘争高等委員会 (Terörle Mücadele Yüksek Kurulu: TMYK) が当時のギュル副首相兼外相のもとで活動を再開し, PKK 対策の中心に位置づけられるようになった。また2006年5月には, 文民である首相が安全保障により積極的に関与する目的で, TMYK 事務局として安全保障総局 (Güvenlik İşleri Genel Müdürlüğü: GİGM) が設置され, 危機管理センター (Başbakanlık Kriz Yönetim Merkezi: BKYM) も国内安全保障政策策定過程のさらなる文民化をめざして設置された (Şarлак 2009, 107-108)。

こういった過程を経て策定された2010年版 MGSB は, 従来と異なり文民であるエルドアン政権の主導によってまとめられ, その意向を色濃く反映したものとなった。EU 加盟をめざすことなど従来と変わらず維持された部分も存在したが, 注目すべき新しい特徴としては, ①これまで定義が曖昧なまま用いられてきた「反動勢力」という文言を削除し「宗教を利用する急進的宗教組織」(din

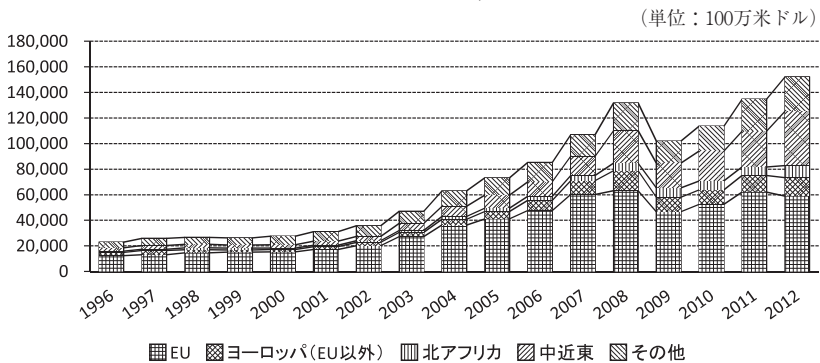
istismarı ile aşırı dinci örgütler) という表現に変更, ②極左と PKK のテロ活動を脅威として指摘, ③民主主義体制への支持とその脅威としてクーデターを評価, ④ロシア・ギリシャ・イラク・イランを国外脅威から協力関係を構築すべき対象へと変更, という点が挙げられる (Karataş 2010)。この改訂によって, MGSB を根拠に AKP 自身が反動勢力としてクーデターで排除される可能性がきわめて小さくなった。また, PKK を含むクルド問題は依然重大な脅威として存続することとなり, 一方では近隣諸国と関係改善を進める素地が形成されることとなったのである。

## 2. 「アラブの春」前のエルドアン政権の対中東政策とその成果

エルドアン政権において行われた対外政策方針の転換は, このような国内情勢を重要な背景として実際の政策に移されることとなった。

まず経済においては, 輸出主導型の成長戦略を反映し輸出額全体において顕著な増加傾向がみられるが, とくに中東諸国 (図中では出典元の原語「Yakın ve Orta Doğu」を直訳し「中近東」と表記) への輸出割合が著しく増加することとなった (図1・図2)。そしてそのなかでも, イラクやイラン, UAE, サウジアラビア向けの輸出がとりわけ増加していることがわかる (図3・図4・図5)。一方,

図1 トルコの地域別輸出額, 1996~2012年

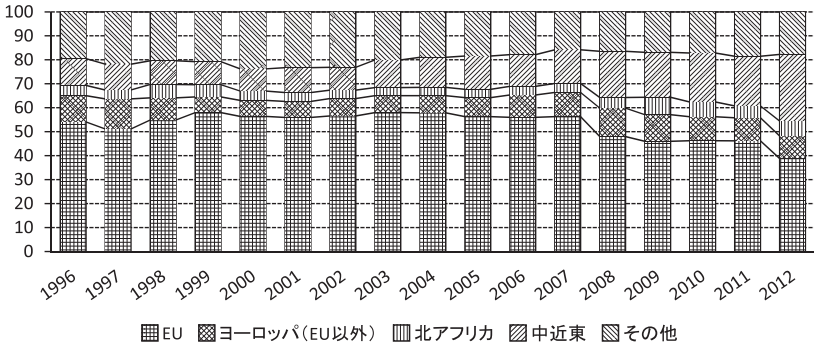


(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013a) より筆者作成。

(注) 1) EU加盟国は年によって変化。ヨーロッパ(EU以外)はロシア・ウクライナなどを含む。2) 北アフリカ: セウタ・メリージャ・モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア・エジプト。3) 中近東: コーカサス諸国・アラビア半島諸国・イラン。

図2 トルコの地域別輸出割合、1996～2012年

(単位：%)

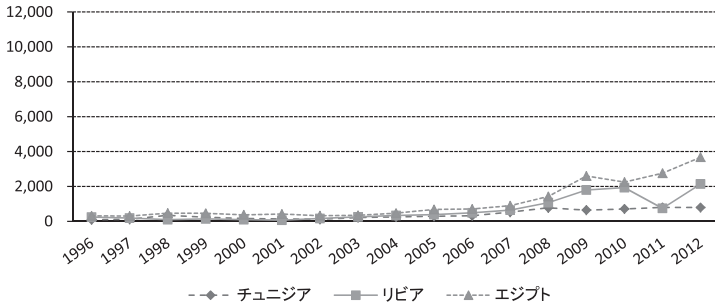


(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013a) より筆者作成。

(注) 1) EU加盟国は年によって変化。ヨーロッパ (EU 以外) はロシア・ウクライナなどを含む。2) 北アフリカ：セウタ・メリージャ・モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア・エジプト。3) 中近東：コーカサス諸国・アラビア半島諸国・イラン。

図3 トルコの国別輸出額・北アフリカ諸国、1996～2012年

(単位：100万米ドル)



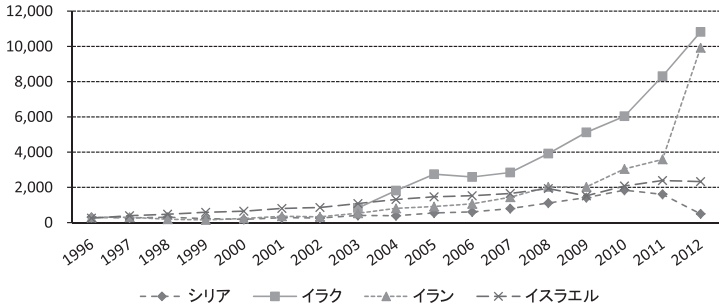
(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013b) より筆者作成。

EUへの輸出は、2008年頃から輸出額全体に占める割合としては明らかに減少傾向にあるといえる。

また、輸入額全体についても同様に増加傾向がみられ、中東諸国の占める割合もわずかながら増加している(図6・図7)。国別にみた場合には、天然ガスや原油を供給するイランからの輸入額増加が最も顕著である(図8・図9・図10)。EUからの輸入は、輸出と同様その割合が減少傾向にある。「ヨーロッパ(EU以外)」や「その他」はロシアや中国からの輸入額の大幅な増加に伴い、輸入額に占める割合にも変化が認められる。

図4 トルコの国別輸出額・近隣諸国、1996～2012年

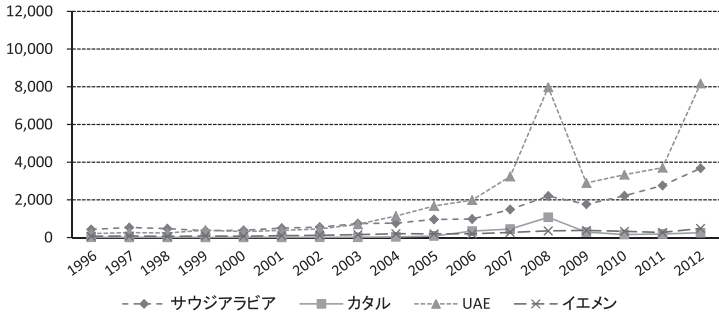
(単位:100万米ドル)



(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013b) より筆者作成。

図5 トルコの国別輸出額・湾岸諸国等、1996～2012年

(単位:100万米ドル)



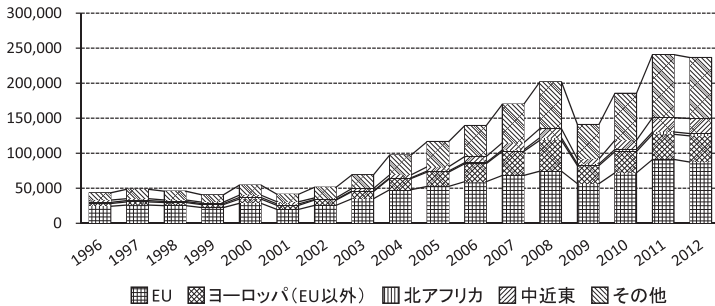
(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013b) より筆者作成。

これらの統計から導き出すことのできる傾向は、トルコは少なくとも経済的には単純な「脱欧米・中東諸国偏重」ではなく明確な「多角化」の方向にあるということである。確かに、2008年以降中東諸国向けの輸出額の割合は増加しているが、依然としてEUの割合が最も高いことに注意したい。輸入に関しても、EUの存在感はまだまだ非常に大きく、経済の面でもやはり不可欠なパートナーであることは明らかといえよう。

安全保障にかかわる分野については、次第に軍ではなく文民政府の主導のもと、前述の経済動向と連動してバランスをとった対外政策が展開されるようになった。国内のクルド問題をめぐる最も重要な関係国であるイラクとは、2003年のイラク戦争後に設置された北イラクのクルド自治地域であるクルディスタン地

図6 トルコの地域別輸入額，1996～2012年

(単位：100万米ドル)

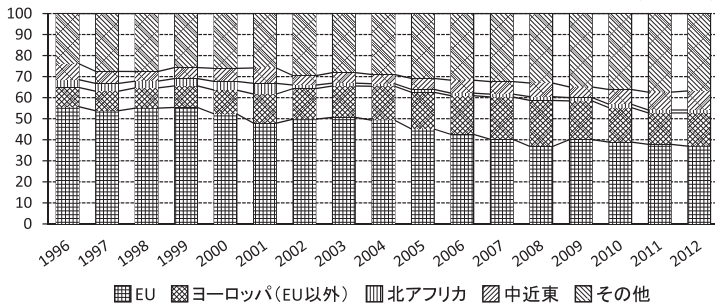


(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013c) より筆者作成。

(注) 1) EU加盟国は年によって変化。ヨーロッパ(EU以外)はロシア・ウクライナなどを含む。2) 北アフリカ：セウタ・メリージャ・モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア・エジプト。3) 中近東：コーカサス諸国・アラビア半島諸国・イラン。

図7 トルコの地域別輸入割合，1996～2012年

(単位：%)



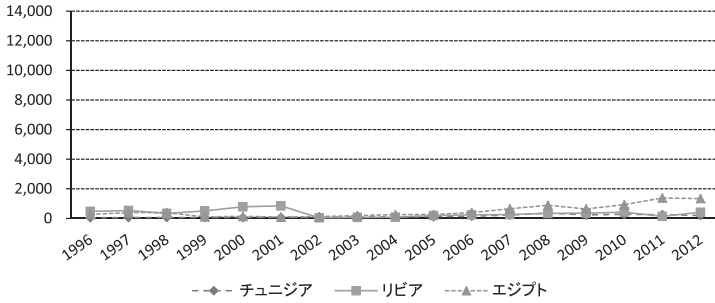
(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013c) より筆者作成。

(注) 1) EU加盟国は年によって変化。ヨーロッパ(EU以外)はロシア・ウクライナなどを含む。2) 北アフリカ：セウタ・メリージャ・モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア・エジプト。3) 中近東：コーカサス諸国・アラビア半島諸国・イラン。

域政府 (Kurdistan Regional Government: KRG) を中心に緊密な連携を維持してきた<sup>(12)</sup>。1999年のPKK指導者・オジャランの逮捕ならびにそれに続く「停戦宣言」と過去最長となる4年半以上の「停戦期間」<sup>(13)</sup>は、国内の民主化の進展と相まってトルコ政府の国内のクルド問題への非軍事的アプローチを可能とし (Altunışık 2006, 191), 2004年のクルド語放送・出版の解禁などを経て、2005年8月にトルコ南東部クルド地域最大の都市ディヤルバクルでエルドアンが行った、民主的

図8 トルコの国別輸入額・北アフリカ諸国、1996～2012年

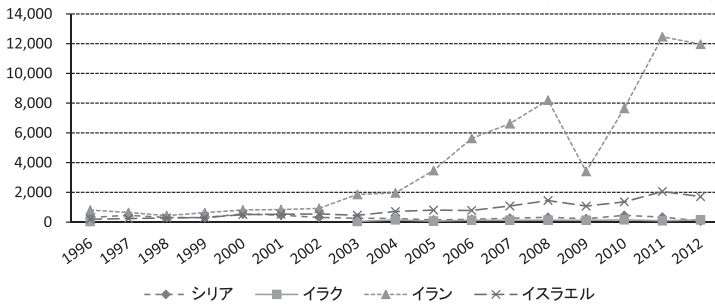
(単位：100万米ドル)



(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013d) より筆者作成。

図9 トルコの国別輸入額・近隣諸国、1996～2012年

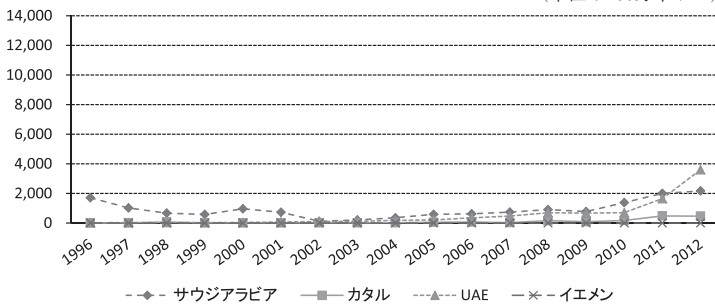
(単位：100万米ドル)



(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013d) より筆者作成。

図10 トルコの国別輸入額・湾岸諸国等、1996～2012年

(単位：100万米ドル)



(出所) T.C. Türkiye İstatistik Kurumu (2013d) より筆者作成。

手段を用いた国内クルド問題解決のための方針演説 (Keskin and Akıner 2005) に至った。ここで示された方針は、2007年総選挙でクルド系の民主社会党 (Demokratik Toplum Partisi: DTP) が議会に事実上20議席を確保したことで現実味を帯び、2009年7月には「民主的開放」(demokratik açılım) と題した国内クルド問題の平和裏の解決のための具体的な政策案に結実した。このような国内のクルド問題に対するトルコ政府の劇的な方針転換は、前述の政軍関係の変化とともに、KRG との経済的なつながりを基礎とした地域安定に向けた協力関係の構築があっはじめて可能となったものである。そのような観点からすると、2005～2007年の PKK によるテロの一時的な増加は、クルド問題に対する非軍事的手段の台頭への反発の表出とみることもできるだろう。

こうしたクルドをめぐる関係は、経済的に重要なパートナーとなったイランとの関係にも影響を及ぼしている。成長するイランとの経済関係の維持に加え、KRG 地域やシリアでの PKK およびクルディスタン自由生命党 (Partiya Jiyana Azad a Kurdistanê: PJAK) の活動を抑制するには、トルコ・イラン相互の協力が地域安定に不可欠である。そのため、エルドアン政権はイランの核開発をめぐる問題では、EU・アメリカと決定的な対立を回避しつつ国際的・地域的地位向上も視野に入れた調停外交を展開している。2010年6月には、仲介役をともに務めるブラジルと同様、国連安全保障理事会によるイランへの追加制裁決議に反対票を投じ、以降の制裁に関しても基本的には反対の立場をとることで、経済・安全保障分野におけるイランとの良好な関係の継続が期待されている。また、エルドアンとバッシュアル・アル＝アサドとの家族ぐるみの関係を含め、近年急速に発展してきた対シリア関係では、拡大する経済関係のなかでトルコはクルド人が多く住むシリア北部・北東部への投資を強化している (高岡 2012, 67-68)。これについては、トルコ国内でクルド人が多く住む南東部地域の開発をめざし、地域間格差の解消からクルド問題へのアプローチを試みる南東アナトリア計画 (Güneydoğu Anadolu Projesi: GAP) と同様の発想を指摘することもできよう。

他方で対イスラエル関係は、2009年1月のダヴォス会議においてエルドアンがペレス大統領の発言を遮りガザ侵攻を強く非難したことや、2010年5月にトルコの人権団体が乗った抗議船がイスラエル特殊部隊の発砲を受け9名の死者が出たいわゆる「マーヴィ・マルマラ号事件」を契機に急速に悪化した。2011



年9月には、両国の外交関係は事務次官レベルにまで引き下げられ、軍事協力協定も凍結されることとなった。この背景としては、イラン・イラク・シリアとの経済・安全保障関係の改善でクルド問題に一定の効果がみられたこと、そしてトルコ国内での軍の影響力の衰退により、多くの世論がもつ反イスラエル感情を公にしやすくなったことなどが要因として挙げられるだろう。しかし一方で、兵器の納入に関する契約は履行され、両国の貿易額にも大きな影響はみられないなど、二国間の経済的な関係は変わらず継続している。

このようにエルドアン政権は、オザル政権期から徐々に構築されてきた中東諸国との経済関係を強化し、とくに隣国に関してはクルド問題に代表される安全保障を中心とした対外政策を展開してきた。この意味においては、ダヴトオールが掲げる対外政策の「多角化」のなかで、「ゼロ・プロブレム外交」が次第に実現しつつあったといえる。

### 第3節 「アラブの春」後の変化とその方向性

#### 1. 「アラブの春」後の国内情勢の変化

こうした経済と安全保障を軸とする「多角化」した対外政策の安定的な展開は、中東地域を席捲した「アラブの春」と重なるかたちでエルドアン政権が第3期目に入った2011年7月以降、大きく揺らぐこととなった。そこではやはり、周辺諸国の変化だけではなく、国内の経済・安全保障の変化も重要な要因となったのである。

トルコ経済は年5～9%の実質成長率を維持するなど、概して順調に発展していた。しかし従来からの輸入超過傾向は継続しており（図1・図6）、それを少しでも補うためには、中東諸国へのさらなる輸出が求められ、また同時に中東地域の安定がよりいっそう必要となった。

そして安全保障面では、対外政策にインパクトを与えるふたつの重要な出来事が2011年に起こった。ひとつ目は、7月末に当時のコシャネル参謀総長（Işık Koşaner）と陸海空軍の各司令官が、AKP政権に対するクーデターを2003年に画策した罪で起訴されている現役将校の勾留に抗議し電撃的に辞任、後任として

AKPの政策に寛容であるとされるジャンダルマ司令官のオゼル (Necdet Özel) が新参謀総長に就任したことである。「鉄槌」(Balyoz) のコードネームで知られることとなったこの対 AKP 政権クーデター計画は、2010年頃から捜査が開始され順次裁判が行われているが、証拠不十分で法的に不当であるとして軍は現役将校の勾留には強く反発してきた。そうした状況下でのコシャネルと3軍司令官の辞任は、結果としては軍の「敗北」として受け止められ、オゼル新参謀総長の傾向もあってこの後は文民優位の政軍関係がいつそう安定し、政府の政策立案・実行における自律性が大きく前進したと考えられる。事実これ以降、国民と軍との関係を規定する徴兵制の見直しなどが行われた。同年11月には、希望者への代替制度として兵役金納制が導入され、翌2012年5月には徴兵制の改正に関する具体的な議論が開始された。また1980年クーデターの首謀者に対する裁判や1997年のRP連立政権辞職に関する軍の政治介入についての捜査も開始され、これまでクーデターの根拠ともなってきたトルコ国軍国内任務法 (Türk Silahlı Kuvvetleri İç Hizmet Kanunu, 1961年 法律第211号) 第35条の改正も視野に入れられるなど (Işık 2011)、文民優位の政軍関係が広く印象付けられることとなったのである。

ふたつ目は、2009年末のDTPの解党以来停滞していた「民主的開放」プロセスでのエルドアン政権とクルド勢力との交渉が、2011年6月総選挙で事実上29議席を獲得し第4党となったクルド系の平和民主党 (Barış ve Demokrasi Partisi: BDP) の強気な要求によって一時決裂状態に陥ったことである。これを受けるかたちで、同年10月にはPKKテロが再燃し、南東部を中心に対立が再度激化することとなった<sup>(14)</sup>。これは後述するように、国内のクルド問題が国外のクルド問題とリンクして展開したものであり、エルドアン政権の「アラブの春」後の対中東政策に重大な影響を与えることとなったのである。

## 2. 「アラブの春」後のエルドアン政権の対中東政策

それでは実際、「アラブの春」を受けてエルドアン政権の対中東政策はどのように変化したのだろうか。

経済については、「アラブの春」による政権交代を経験した国々との貿易額は、エジプトへの輸出が増加傾向にあるとともに、リビアへの輸出が回復している。

一方、チュニジア・イエメンへの輸出ならびにエジプトからの輸入には大きな変化がみられない（図3・図5・図8・図10）。またシリアに関しては、輸出入ともに落ち込んでいる（図4・図6）。その他の国々では、イラク・イランへの輸出が著しく増加し、UAEへの輸出は急激に回復、サウジアラビアへの輸出も順調に拡大している（図4・図5）。輸入に関しては、とくにUAEに大幅な増加がみられる一方で、イランの減少が指摘できよう（図9・図10）。

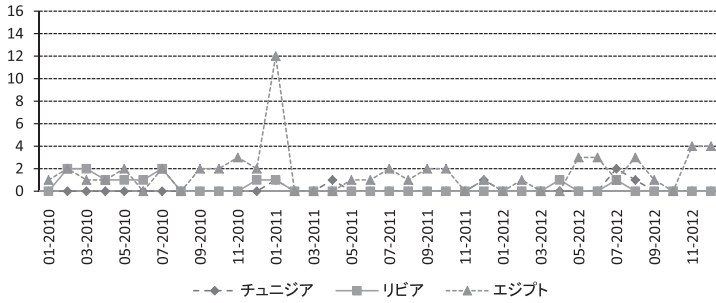
また、トルコの海外直接投資（FDI）先国に関しても、貿易額とおおむね同様の傾向がみられる。「アラブの春」経験国ではエジプトに少額ながらコンスタントにFDIが行われているが、その他ではUAEとイラクへのFDIが目立ち、それにサウジアラビアが続いている（図11・図12・図13）。ただし、これらの国々へのFDIの占める割合は、トルコの全FDIからみるときわめて小さいことにも注意が必要である<sup>(15)</sup>。

安全保障においては、「アラブの春」の影響を当初は大きくは受けなかったものの、シリアがこれに巻き込まれ内戦化した後には国内のクルド問題に直結する状況となり、それまでの「ゼロ・プロブレム外交」による安定したバランスが困難に直面することとなった。その結果、後述するように最終的にエルドアンはアサド政権に退陣を要求するに至った。実際、トルコでも多く開催されている反政府勢力の会合では、「アサド後」のシリアの在り方としてクルド問題をどのように解決するかが重要な議題となっており（青山 2011, 49-50）、「アラブの春」が隣国シリアを巻き込んだことで、トルコ国内のクルド問題を中心とする安全保障は一転して脅かされることとなったといえる。また、アサド政権と反政府勢力との交戦によって空白地帯となったシリア北部は、トルコで一般にPKKの関連組織とみなされている民主統一党（Partiya Yekitiya Demokrat: PYD）が実効支配しているとされ（Çandar 2012）、国内のPKKの活動に影響を与えていると考えられる。今後のシリア情勢とそこでのクルド勢力の方針によっては、エルドアン政権はこれまで以上に安全保障において厳しい対応を迫られる可能性もあるだろう。

またこのような困難な状況下にあって、エルドアン政権は国際的・地域的地位の維持や向上という観点から、最終的には欧米・NATOの動向を重視している。リビアの場合は、シリアと同様あるいはそれ以上に経済関係が強く、カッザーフィー政権との間には約150億米ドルの契約が結ばれ、政変直前のリビアに

図11 トルコによる国別 FDI・北アフリカ諸国, 2010～2012年

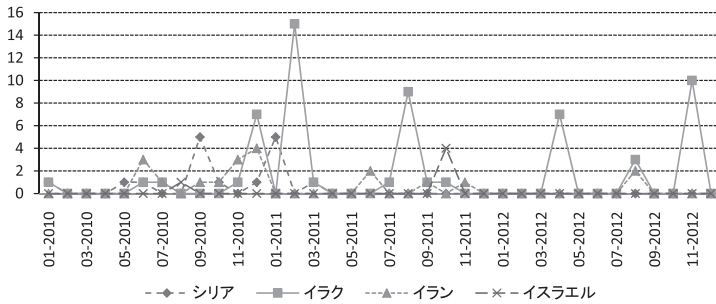
(単位:100万米ドル)



(出所) T.C. Merkez Bankası (2013) より筆者作成。

図12 トルコによる国別 FDI・近隣諸国, 2010～2012年

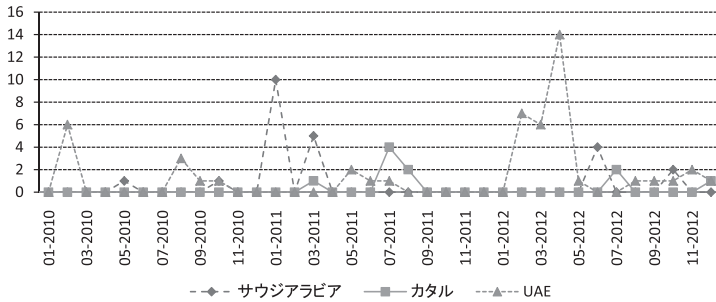
(単位:100万米ドル)



(出所) T.C. Merkez Bankası (2013) より筆者作成。

図13 トルコによる国別 FDI・湾岸諸国等, 2010～2012年

(単位:100万米ドル)



(出所) T.C. Merkez Bankası (2013) より筆者作成。

(注) イエメンはデータなし。

は約2万5000人のトルコ人労働者が滞在していた。しかしリビアが内戦化すると、エルドアン政権は自国民の救出を終えた後は、「カッザーフィー後」のリビアでの権益確保や国際社会との協調を意図し、欧米諸国が公に反政府勢力を支援し始めると迅速にこれに対応した。シリアの場合には、隣国でありクルド問題が関係するために国内情勢への直接的な影響が懸念されたが、2011年11月にはエルドアンとギュルがともにアサド退陣を求める声明を出し、アラブ連盟の対シリア制裁を受けるかたちでトルコも制裁を発表した (*Milliyet*, 1 December, 2011)。

欧米諸国の動向がトルコに重要な判断を促すという展開は、イランへの対応においてもみられる。トルコは調停者の立場から、核問題をめぐるEU・米の対イラン制裁には参加しないと繰り返し主張してきたが、トルコが原油輸入量の約35%を依存してきたイラン産原油輸入の禁止措置や国際銀行間通信協会 (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication: SWIFT) の電子送金ネットワークからのイランの排除を受けて、リスク分散を念頭においた「エネルギー供給国の多角化」を決断することとなった。2012年3月末には、旧国営でトルコ最大の石油化学・輸出企業であるトルコ石油精製所株式会社 (Türkiye Petrol Rafinerileri A. Ş.: TÜPRAS) がイランからの原油輸入量の20%削減を打ち出し、またユルドゥズ・エネルギー天然資源相 (Taner Yıldız) はイランに代わる原油供給国としてリビアとサウジアラビアを挙げ、とくにサウジアラビアとは長期契約の交渉を開始したことを明らかにした (*Hürriyet*, 30 March, 2012; *Milliyet*, 12 June, 2012)。またサウジアラビアは、オゼル参謀総長が軍最高位として約20年ぶりに訪問し軍首脳らと会談するなど、安全保障の分野においても注目を集めつつある (*Radikal*, 20 November, 2012)。とはいえ、イランとの関係が希薄になったわけではなく、SWIFT からイランが排除された後も両国間では金を媒介とした貿易・経済関係が継続するなど (*Milliyet*, 8 July, 2012)、むしろイランの経済・安全保障における重要性が再確認されるに至っている。

## おわりに

このように、チュニジアやエジプト、リビア、イエメンなどと違い、地理的

に隣接シクルド問題という共通の問題を抱えているシリアに飛び火した段階で、「アラブの春」はトルコにとって喫緊の安全保障上の問題へと転化した。実際、ほかの中東諸国と異なり、トルコの場合は「アラブの春」を受けて政権が危機にさらされる可能性はほとんどないに等しかった。しかし、シリアの内戦化によって近隣諸国にまたがったクルドをめぐる環境が不安定になり、国内のクルド問題の再燃を招いたことによって、もはや近隣諸国との関係は現実的に「ゼロ・プロブレム」ではいられなくなったといえよう。そして、安全保障環境で生じた変化は経済にも少なからぬ影響を与えることとなった。

シリアとシリア国内のクルド勢力の不安定化は、KRG やイランとの関係を少しづつ揺るがし、エネルギー資源を大きく依存するイランへの国際社会の制裁も重なって、エルドアン政権は、経済（とくにエネルギー供給）・安全保障においてより安定した湾岸諸国との関係強化にも取り組みつつある。トルコは湾岸諸国との間ではシリアと異なりクルド問題のようなセンシティブな懸案を抱えておらず、その点互いに脅威となる可能性は低い（Başkan 2011, 159-173）。また、湾岸諸国にとって、トルコはイランのカウンターバランスとしての役割も期待されている。2008年9月には、トルコは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）との基本合意書によって加盟国外で初の経済・安全保障の戦略パートナーとなっており（Larrabee 2011, 689）、貿易・投資や軍事協定を含むさまざまな分野での両者の関係発展の環境は整っているといえる<sup>(16)</sup>。

「アラブの春」によって経済・安全保障環境が著しく変化し、一部再検討を余儀なくされたトルコの対中東政策は、対外政策の「多角化」の一環で湾岸諸国を視野に入れ、「アラブの春」後の新たな地域秩序の構築を意識し始めている。その一方で、シリア情勢とクルド問題を今後、可能ながぎり自国に有利なカタチで安定させることも、当面の最重要課題である。2013年初頭には、BDP 議員らによる獄中のオジャラン訪問が数回にわたって実現し、3月21日（ノウルーズ）<sup>(17)</sup>には PKK に武装解除と国外退去を指示するオジャランのメッセージが BDP 議員によって公開されるという、国内のクルド問題における新たな変化が生じた（Radikal, 21 March, 2013）。国内の政軍関係が文民優位で安定し、文民が自律的に対外政策を策定し実施できる状況にある現在、エルドアンとダヴトオールの手腕はこれまで以上に試されているといえよう。

## 〔注〕

- (1) いずれも購買力平価。
- (2) 本章における「親イスラーム」とは、厳格な世俗主義を建国理念のひとつとするトルコにおいて、しばしばそれを超える範囲でイスラーム的な主張を行う傾向を指すものとする。トルコの場合、たとえばシャリーアの適用などを公然と唱えることは現実的に困難であり、ほかのムスリムが大多数を占める国々とは状況が大きく異なることに注意されたい。
- (3) ここでいう「現代文明」とは、通常「西洋社会」と同義であると考えられており、アタテュルクの演説においてもヨーロッパを中心とした西洋を念頭に置いていたことが分かる。Türkdoğan (1998, 438-440) などを参照のこと。
- (4) 1955年の設立当初は中東条約機構 (Middle East Treaty Organization: METO)。1959年にイラクが脱退するまではバグダード条約機構という名でも知られる。
- (5) 原加盟国は、トルコ・イラン・パキスタン。1992年には、新たに独立したアゼルバイジャンや中央アジア5カ国 (ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン・トルクメニスタン) ならびにアフガニスタンが加盟した。
- (6) エーゲ海の無人島であるカルダク島 (Kardak, ギリシャ名 Imia) の領有権をめぐる争い (1995~1996年) や、トルコ政府が逮捕を目指していた PKK の指導者オジャランの逃亡にギリシャ政府が関与したことなどから、当時のトルコ・ギリシャ関係は極めて困難な状況にあった。
- (7) 1990年代前半までのオザルの時代においても、対米関係を重視し軍の意向を無視するかたちで湾岸戦争 (1990~1991年) に関与を強めるなどの動きはみられた。オザルは当時参謀総長にトルムタイ (Necip Torumtay) を任命したが、湾岸戦争への関与をめぐる衝突し、トルムタイは任期満了前に辞任した。
- (8) エルドアンは、イスラームを利用し人々を煽動した罪により1997年に実刑判決を受け被選挙権を剥奪されていたため、AKP が単独与党となった直後は、副党首であったギュルが短期間首相を務めた。被選挙権剥奪を定めた憲法第76条が議会において改正された後、エルドアンは補欠選挙で国会議員に当選し、2003年3月にギュルから首相職を引き継いだ。
- (9) トルコの現在の選挙制度では比例代表制が採用されると同時に、全国での得票率が10%に満たない政党は議会に議席を獲得することができない。そのため、政党の得票率の分布によっては、得票率の増加が議席数の増加に結びつかない場合が生じる。また、無所属候補の場合は全国ではなく選挙区において得票率が10%を超える必要がある。
- (10) MGSB の存在自体は現在 MGK 事務局や大統領府のウェブサイトなどにおいても言及されているが (Milli Güvenlik Kurulu Genel Sekreterliği, *Sıkça Sorulan Sorular* <http://www.mgk.gov.tr/Turkce/sss.html>; T.C. Cumhurbaşkanlığı, *MGK'da Yeni Millî Güvenlik Siyaseti Belgesi Uygun Bulundu* <http://www.tccb.gov.tr/haberler/170/77759/mgkda-yeni-milli-guvenlik-siyaseti-belgesi-uygun-bulundu.html>)、実物は依然非公開である。しかし概要については、1990年代後半頃から閣僚発言などを通じて次第に報道されるようになった。
- (11) MGSB は、1964年に初めて作成されて以降、1969, 1973, 1984, 1991年にも改訂された。1997年版については *Hürriyet*, 3 November, 1997; 4 November, 1997; 5 November, 1997, 2001年版については *Yeni Şafak*, 12 August, 2001などを参照のこと。
- (12) トルコ国内のクルド問題や PKK に対するトルコ政府と KRG との関係・取り組みについては、Aras (2011) および澤江 (2012a) を参照のこと。
- (13) トルコ政府はこれらの「停戦宣言」や「停戦期間」に合意しているわけではなく、PKK からの一方的なものであることに注意されたい (Ünal 2012, 21; 132-143)。

- (14) トルコ国内のクルド勢力の関係や PKK の活動方針については、澤江 (2012b) を参照のこと。
- (15) たとえば、2010年のトルコによる全 FDI におけるこれらの国々の割合は約9.4%、2011年は約0.6%、2012年は約2%となっている (T.C. Merkez Bankası 2013)。
- (16) トルコと湾岸諸国との関係発展を模索する研究やレポートは、「アラブの春」後も多く出版されており、期待の大きさをうかがわせる。たとえば Ataman and Demir (2012) などを参照のこと。
- (17) トルコ語では Nevruz, クルド語 (クルマンジ) では Newroz。イラン暦の元日だが、春分の日として、イランだけではなく周辺諸国やコーカサス、中央アジアなどでも祝われる。クルドでは重要かつ象徴的な祭日とされ、トルコ国内ではこの日にクルド民族主義運動が盛り上がりを見せることが多い。近年は、トルコでも国民融和を目的として公式に祝われることが増えている。

## 〔参考文献〕

### <日本語文献>

- 青山弘之 2011. 「シリアにおけるクルド問題と『アラブの春』」『中東研究』512(2) 9月 43-52.
- 岩坂将充 2008. 「EU 加盟プロセスにおけるトルコの政軍関係：軍による民主化改革の受容とアタテュルク主義」『上智ヨーロッパ研究』(1) 81-104.
- 2011. 「トルコにおける軍の『公定アタテュルク主義』の模索と世俗主義」粕谷元編『トルコ共和国とラーイクリキ』上智大学イスラーム地域研究機構 32-55.
- 澤江史子 2012a. 「クルド問題をめぐるトルコの外交：紛争制御から包括的外交へ」吉川元・中村覚編『中東の予防外交』信山社 241-259.
- 2012b. 「煮詰まるトルコのクルド問題解決策：PKK の要求とトルコ政府の対応」『海外事情』60 (11) 11月 104-122.
- 高岡豊 2012. 「シリアの外交・経済戦略から見るトルコの位置づけ」『中東研究』513(3) 2月 62-70.
- 間寧 2007. 「加盟交渉過程のトルコ政治への影響」八谷まち子編『EU 拡大のフロンティア：トルコとの対話』信山社 145-172.

### <外国語文献>

- Akay, Hale 2009. *Türkiye’de Güvenlik Sektörü: Sorular, Sorunlar, Çözümler*, İstanbul: TESEV.
- Altunışık, Meliha B. 2006. “Turkey’s Iraq Policy: The War and Beyond,” *Journal of Contemporary European Studies* 14 (2) 183-196.
- Altunışık, Meliha B. and Lenore G. Martin 2011. “Making Sense of Turkish Foreign Policy in the Middle East under AKP,” *Turkish Studies* 12 (4) December: 569-587.
- Aras, Damla 2011. “Similar Strategies, Dissimilar Outcomes: An Appraisal of the Efficacy of Turkey’s Coercive Diplomacy with Syria and in Northern Iraq,” *Journal of Strategic Studies* 34 (4) August: 587-618.
- Ataman, Muhittin and Gülşah Neslihan Demir 2012. *Körfez Ülkelerinin Ortadoğu Politikası ve Arap Baharına Bakışları*, Ankara: SETA.
- Ath, Altay 2011. “Businessmen as Diplomats: The Role of Business Associations in Turkey’s



- Foreign Economic Policy,” *Insight Turkey* 13(1) Winter: 109–128.
- Başkan, Birol 2011. “Turkey-GCC Relations: Is There a Future?,” *Insight Turkey* 13(1) Winter: 159–173.
- Bila, Fikret 2004. “Milli Güvenlik Siyaset Belgesi,” *Milliyet* 25 November.
- Birand, Mehmet Ali 1987. *30 Sıcak Gün (13.Baskı)*, İstanbul: Milliyet Yayınları.
- Çandar, Cengiz 2012. “Kürt Sorunu’nda Türkiye-Suriye İzdıvacı...,” *Radikal* 17 December.
- Davutoğlu, Ahmet 2001. *Stratejik Derinlik: Türkiye’nin Uluslararası Konumu*, İstanbul: Küre Yayınları.
- 2012. “Principles of Turkish Foreign Policy and Regional Political Structuring,” *Vision Papers* (3) Dışişleri Bakanlığı Stratejik Araştırmalar Merkezi, 3–13.
- Ergan, Uğur and Turan Yılmaz 2005. “Aşırı Sağ Artık Tehdit Değil,” *Hürriyet* 26 October.
- Ergin, Sedat 2004. “Milli Güvenlik Siyaset Belgesi Değiştiriliyor,” *Hürriyet* 24 November.
- Gümüşçü, Şebnem and Deniz Sert 2009. “The Power of the Devout Bourgeoisie: The Case of the Justice and Development Party in Turkey,” *Middle Eastern Studies* 45(6) November: 953–968.
- IMF (International Monetary Fund) 2012. *IMF World Economic Outlook Database*, October.
- Işık, Tanık 2011. “Darbecilere Son Darbe,” *Radikal* 7 August.
- Karataş, Ashıhan Altay 2010. “Yeni Kırmızı Kitap’a MGK Onayı,” *Yeni Şafak* 28 October.
- Keskin, Adnan and Tolga Akıner 2005. “Erdoğan: Kürt Sorunu Demokrasiyle Çözülür,” *Radikal* 11 August.
- Larrabee, F. Stephen 2011. “Turkey and the Gulf Cooperation Council,” *Turkish Studies* 12(4) December: 689–698.
- Özcan, Gencer 2006. “Milli Güvenlik Kurulu,” In *Almanak Türkiye 2005: Güvenlik Sektörü ve Demokratik Gözetim*, edited by Ümit Cizre, İstanbul: TESEV, 32–45.
- Şarлак, Zeynep 2009. “Milli Güvenlik Kurulu,” In *Almanak Türkiye 2006–2008: Güvenlik Sektörü ve Demokratik Gözetim*, edited by Ali Bayramoğlu and Ahmet İnsel, İstanbul: TESEV, 99–114.
- T.C. Merkez Bankası 2013. “Yurtçinde Yerleşik Kişilerin Yurtdışındaki Doğrudan Yatırımlarının Ülkelere Göre Dağılımı,” *Dış Borçlar ve Ödemeler Dengisi* (<http://evds.tcmb.gov.tr/cbt.html>), Ankara: Merkez Bankası.
- T.C. Türkiye İstatistik Kurumu 2013a. “Ülke Gruplarına Göre İhracat,” *Dış Ticaret İstatistikleri* ([http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab\\_id=626](http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=626)), Ankara: TÜİK.
- 2013b. “Ülkelere Göre İhracat,” *Dış Ticaret İstatistikleri* ([http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab\\_id=624](http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=624)) Ankara: TÜİK.
- 2013c. “Ülke Gruplarına Göre İthalat,” *Dış Ticaret İstatistikleri* ([http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab\\_id=627](http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=627)) Ankara: TÜİK.
- 2013d. “Ülkelere Göre İthalat,” *Dış Ticaret İstatistikleri* ([http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab\\_id=625](http://www.tuik.gov.tr/PreIstatistikTablo.do?istab_id=625)) Ankara: TÜİK.
- Tür, Özlem 2011. “Economic Relations with the Middle East Under the AKP: Trade, Business Community and Reintegration with Neighboring Zones,” *Turkish Studies* 12(4) December: 589–602.
- Türkdöğän, Berna 1998. “Avrupa Birliği ve Türkiye İlişkileri: Atatürkçü Düşünce Işığında,” *Atatürk Araştırma Merkezi Dergisi* 14(41) July: 417–448.

Ünal, Mustafa Coşar 2012. *Counterterrorism in Turkey: Policy Choices and Policy Effects toward the Kurdistan Workers' Party (PKK)* London and New York: Routledge.  
Zeyrek, Deniz 2005. "Gerekirse Asker Yine 'Göreve'," *Radikal* 26 October.

## 付記

2013年4月以降、トルコ国内において情勢を左右するいくつかの重要な出来事が生じた。これらは対外政策にも一定程度の影響を与えるものと考えられるので、以下に述べておきたい。

まずひとつは、クルド問題解決プロセスの進展である。5月初旬から開始された PKK 武装メンバーの北イラクへの国外退去は、AKP・エルドアン政権が進めてきた解決プロセスが具体的に動き始めたことを意味する。獄中のオジャランと BDP 議員との会談はその後も継続しており、政権は BDP と協議を重ねながら国外退去の完了を見定め、次の段階であるより民主的な法制度整備に取り掛かると思われる。

このような進展は、イラク・シリアなど隣国との関係にも影響を及ぼした。イラクに関しては、PKK の受け入れをめぐるこれにおおむね好意的な KRG と批判的なイラク連邦政府との間の温度差がますます顕著となっている。両者は、北イラクからトルコへのエネルギー資源輸出をめぐる軋轢を抱えており、エルドアン政権は KRG との良好な関係を維持するためには、イラク連邦政府やその背後のアメリカにも配慮しなければならない状況にある。またシリアでは、PKK の関連組織である PYD が、PKK の受け入れを認めた KRG (とくにバルザーニー大統領と彼が党首を務めるクルディスタン民主党) と国境を越えて対立する状況となっている。このことは、5月中旬にトルコのシリア国境付近の街・レイハンル (Reyhanlı) で50名以上が死亡した爆破テロにシリア情報機関の関与が疑われていることと合わせて、エルドアン政権のシリア情勢への対応を強硬なものとしてしている。

もうひとつは、5月末からイスタンブール新市街・ゲズイ公園 (Gezi Parkı) を中心に全国へと拡大した大規模な抗議運動である。公園を含む都市再開発に反対する環境保護活動家の抗議を出発点としたこの運動は、警官隊が催涙ガスや

放水によって強制的に彼らの排除を試みたことで、次第に反政府的色彩を強めていった。6月中旬までに行われた複数のアンケート調査<sup>(1)</sup>によると、抗議運動参加者は比較的高学歴で20代前半の若者たちが中心となっており、エルドアン政権による「自由の抑圧」、すなわち政治による「個人の領域」の侵犯を最大の抗議理由としている。ただ一方で、こうした抗議は現政権が推進してきた「民主化」を経て初めて可能となったことも事実であることから、この抗議運動は「一定の『民主化』を果たした社会におけるさらなる『民主化』要求」とみなすことができるだろう。

ゲズイ公園抗議運動そのものは、全国的には AKP への支持が依然優位であることもあり<sup>(2)</sup>、直接トルコの対外政策に影響を与えるものではないと考えられる。しかし、そうした背景のもとで6月末に生じた、クルド人の多く住むディヤルバクル県リジェ (Lice) でのジャンダルマ施設建設に対する抗議運動は、前述のクルド問題解決プロセスをめぐるクルド人のエルドアン政権への不信感の発露ともとらえることができるものである。プロセスの進展においてエルドアン政権と BDP が協力関係を維持できるか否かをひとつの手掛かりとして、イラク・シリア情勢との相互作用のなかで、今後のトルコの対外政策の展開を注視する必要があるだろう。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) たとえば、KONDA 2013. *Gezi Parkı Araştırması: Kimler, Neden Oradalar ve Ne İstiyorlar?* (<http://www.youtube.com/watch?v=5zP6TnfALQU>); MetroPOLL 2013. *Gezi Parkı Protestoları*. (<http://www.metropoll.com.tr/report/gezi-parki-protestolari-haziran-2013>) など。
- (2) *Milliyet*, 13 June 2013.